

平成22年度「文化科学研究科連携事業」についてのアンケート調査の集計結果

調査票回答者数 38 / 設問回答者数 38

Q1 ご所属の専攻(修了生は在学中の専攻)

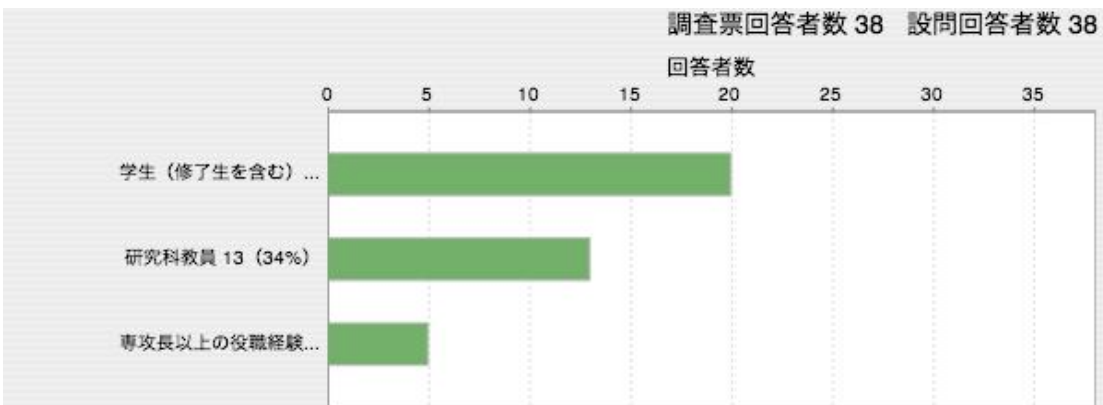
地域文化学専攻	6 (15%)
比較文化学専攻	4 (10%)
国際日本研究専攻	5 (13%)
日本歴史研究専攻	7 (18%)
メディア社会文化専攻	10 (26%)
日本文学研究専攻	6 (15%)



調査票回答者数 38 / 設問回答者数 38

Q2 現在のお立場

学生(修了生を含む)	20 (52%)
研究科教員	13 (34%)
専攻長以上の役職経験者	5 (13%)

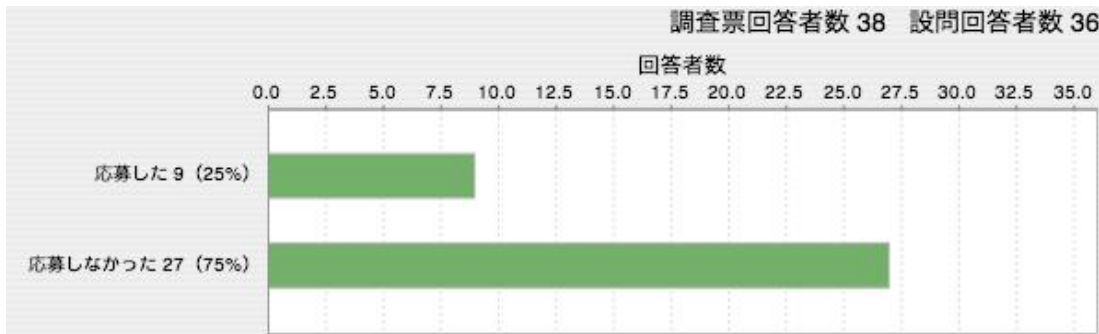


調査票回答者数 38 / 設問回答者数 36

Q3 RT事業(Research Training事業 平成22年度実施)についてお聞きます

1-a 応募の有無

応募した 9(25%)
応募しなかった 27(75%)

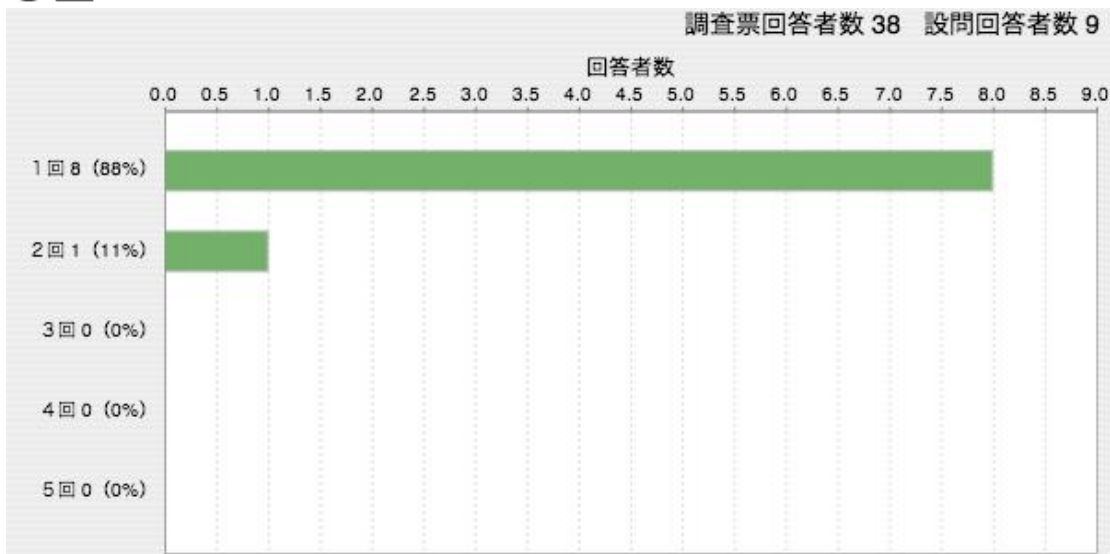


調査票回答者数 38 / 設問回答者数 9

1-b 応募された方にお聞きます

1-b-1 応募回数

1回 8(88%)
2回 1(11%)
3回 0(0%)
4回 0(0%)
5回 0(0%)



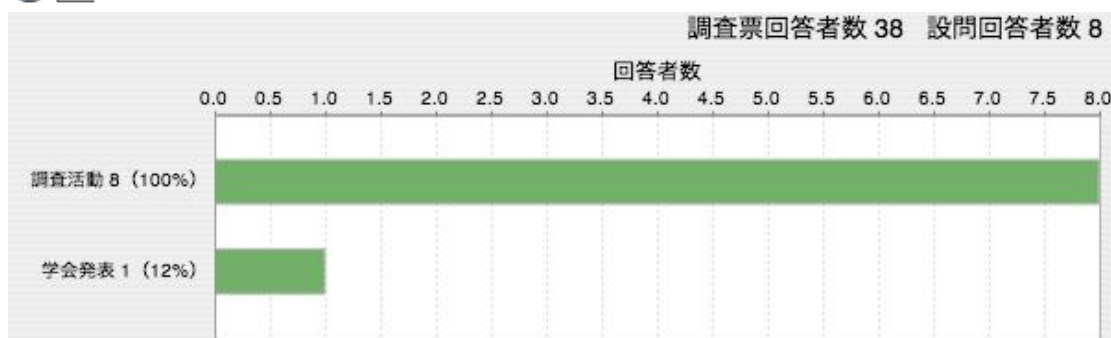
1-b-2 国内外の別(国内■回、海外■回)

海外1回
国内1
海外1回
海外1回
国内1回
海外1回
海外1回
海外
国内1回、海外1回

調査票回答者数 38 / 設問回答者数 8

1-b-3 応募の内容(複数回答可)

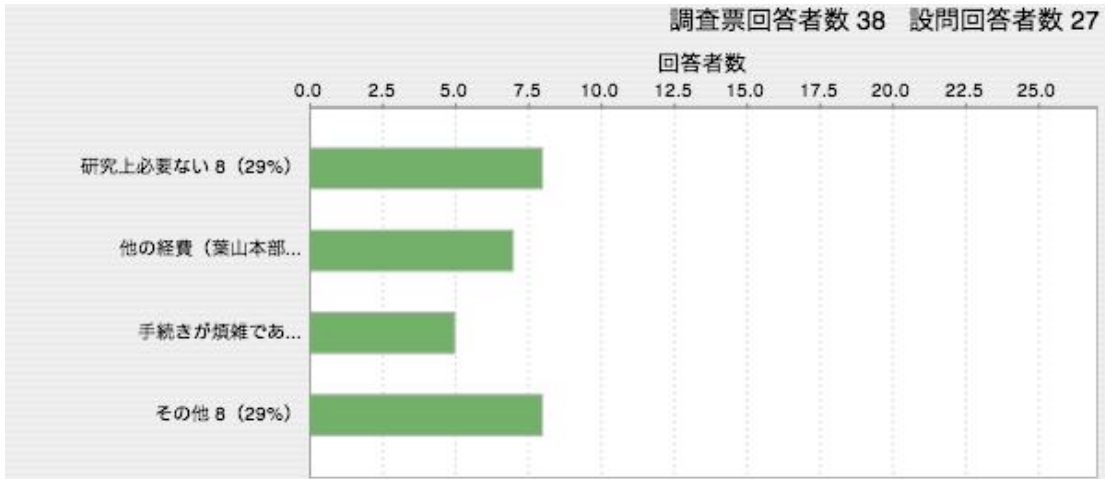
調査活動 8(100%)
学会発表 1(12%)



調査票回答者数 38 / 設問回答者数 27

1-c 応募されなかった方にお聞きます
1-c-1 応募しなかった理由

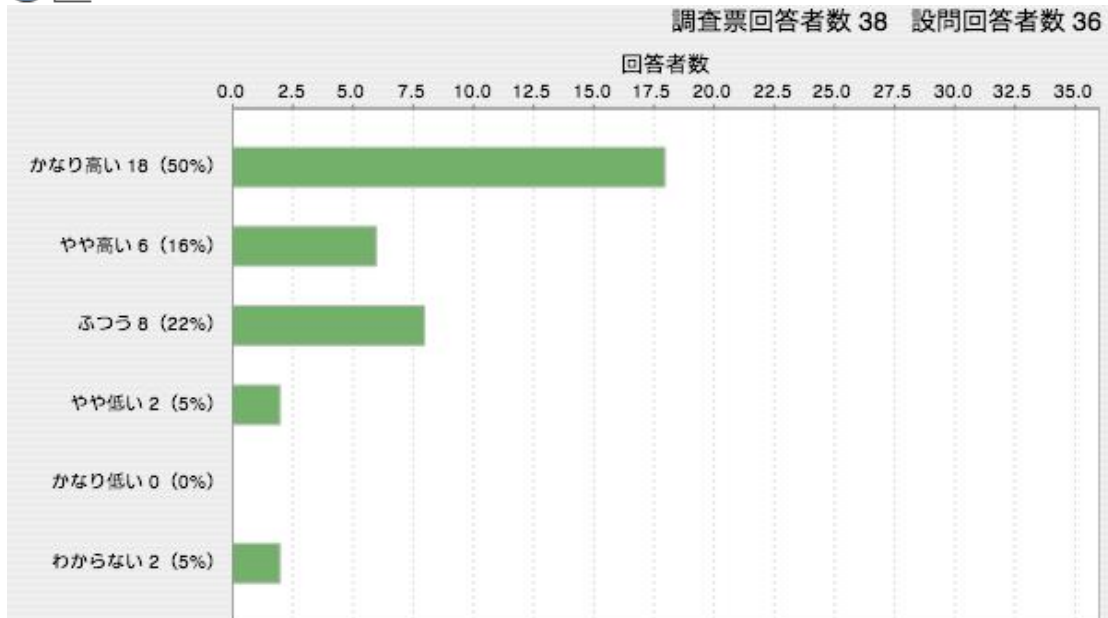
研究上必要ない	8 (29%)
他の経費(葉山本部・専攻内など)を用い	7 (25%)
手続きが煩雑である	5 (18%)
その他	8 (29%)



調査票回答者数 38 / 設問回答者数 36

1-d 本事業の必要度

かなり高い	18 (50%)
やや高い	6 (16%)
ふつう	8 (22%)
やや低い	2 (5%)
かなり低い	0 (0%)
わからない	2 (5%)



1-e 今後への要望など、本事業について自由にご記入ください

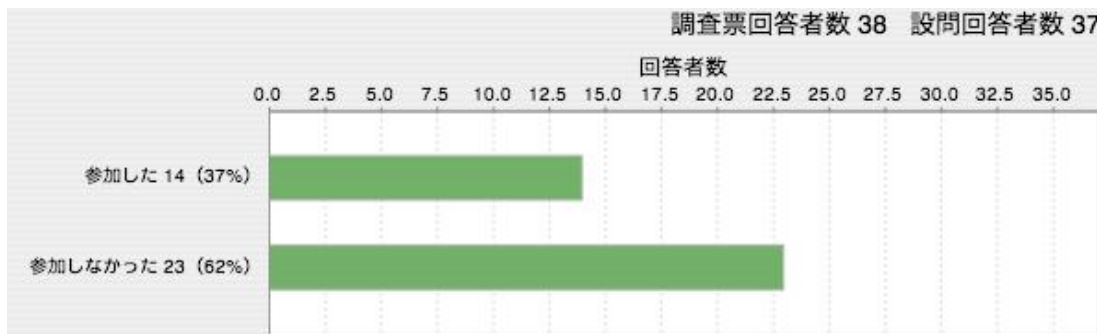
地域文化学・比較文化学専攻の学生は、比較的長期間(1ヶ月以上)、海外に調査活動に行くことが多いので、宿泊費を現在の7日分からもう少し長期間分だしていただけるとよりありがたいです。
海外の調査活動で1回応募し、審査が通り採択していただいた。しかしその後国内の調査活動で応募しようとしたところ、「1度応募した人は原則再応募はできない。予算を他の人に回してほしい。」と言われ制限されてしまった。RT事業の必要度は個人によって異なるはずで、一律全ての学生に必要なものでもなければ、まして全ての学生が応募するというものでもない。しかし、このような原則を研究協力係長のほうから打ち立てられ、応募を制限されてしまうことに、違和感を感じる。また学会発表については、RT事業でなくとも他のソースから旅費を補助してもらう制度が民博にあり、RTでなければという必要性は感じられない。RT事業で行くほうが、むしろ事務手続きが煩雑なような気がする。よって学会発表をRT事業で学生に支援する必要はない。RT事業ですべきなのは、学会がどのようなものか、発表をしなくても、学生に体験させる機会を作ることであり、このことに支援してほしい。
今年度の事業申請において、6月以降の実施しか認められず、当初5月に予定していた事業を延期せざるをえなかった。その時期にしかできない調査等もあるため、今後は事業実施期がフレキシブルに設定可能になるように期待する。
学位取得研究活動にとってとても必要でよい事業と思います。
文献を用いる分野では、連携研究の際などでも、資料収集時に資料の撮影(所蔵機関によっては指定業者に委託)が必要な場合があるので、旅費だけでなく、資料取得も経費として利用できるようにしてほしい。
名称は国内外学生派遣事業のままでよい。カタカナや英語の略称は事業内容がわかりづらい。
昨年、事務方より海外出張に関するメールを頂きました。その内容には、海外出張の際、「旅行代金の見積もりは事務方で一括して業者に依頼」、「海外出張の場合、出張費は原則前払い」とありました。どの海外出張に適用されるのか明記されていなかったため、両方とも、RT事業にも適用されると思い込んでいました。ですので、後者については、旅費がかなり高額になる場合もあるかと思っておりますので、前払いをして頂ければ、申請しやすいと思います。ご検討頂ければありがたいです。
特に学生の調査旅費、研究発表旅費は重要なので維持される必要がある
年度当初から利用できるようにする。色んな活動に利用できるようにする。
プロダクト・アウトも重要ですが、社会のニーズを把握し、文化科学研究がいかに貢献できるかを考えるマーケット・インの考え方も必要
文化科学研究科内にて、共同研究事業などを起こせたら交流もより活発になるかと思われれます。
博士後期課程一年次など、なかなか他の助成金を獲得するのが時期的に困難な時に、RT事業で海外へ調査に行けるのはとてもありがたい。これによってその後の博士論文の調査の土台を築くことができると思う。また、翌年の学術フォーラムで発表する機会も頂けるので予備調査の段階が整理できる。是非ともこの制度を続けてほしい。
事業内容をもっと柔軟にした方がよい
年度をまたいでの利用が可能な予算にしていいただければありがたいです。

調査票回答者数 38 / 設問回答者数 37

Q4 学術交流フォーラム(平成22年度実施)についてお聞きします

1-a 参加の有無

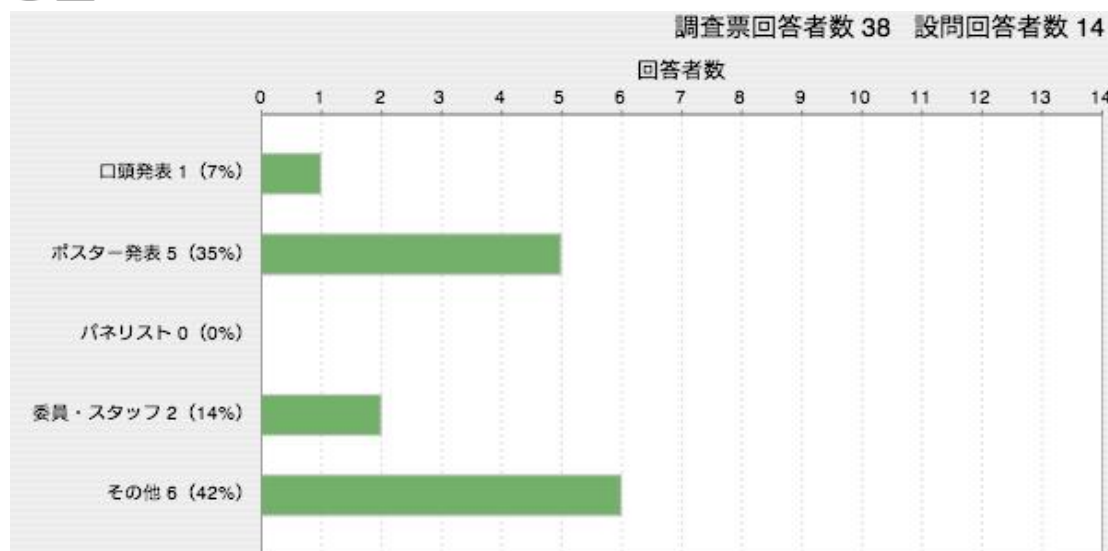
参加した 14(37%)
参加しなかった 23(62%)



調査票回答者数 38 / 設問回答者数 14

1-b 参加された方にお聞きします。どのような立場で参加されましたか(複数回答)

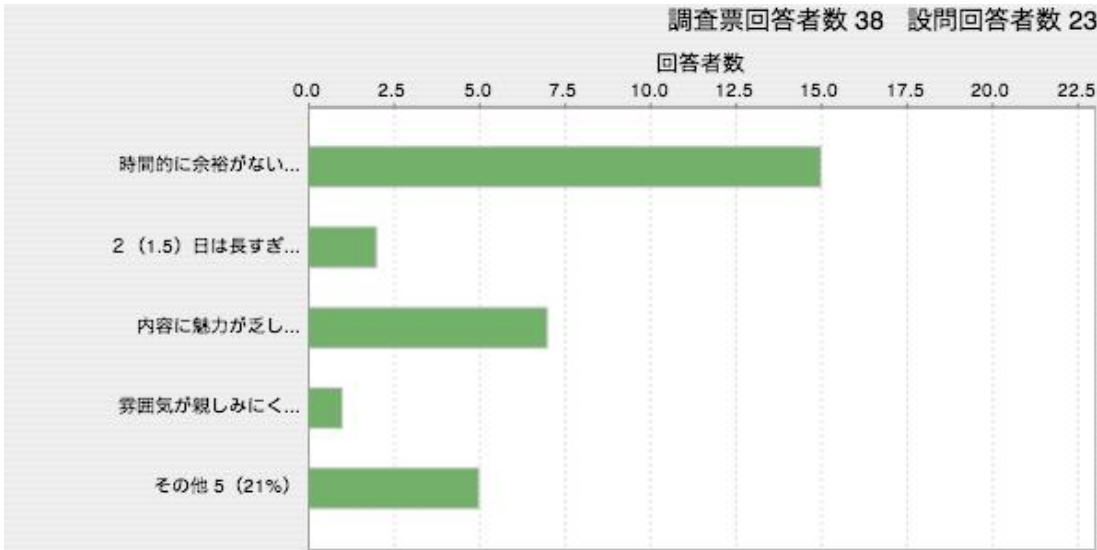
口頭発表 1(7%)
ポスター発表 5(35%)
パネリスト 0(0%)
委員・スタッフ 2(14%)
その他 6(42%)



調査票回答者数 38 / 設問回答者数 23

1-c 参加されなかった方に、その理由についてお聞きます(複数回答可)

時間的に余裕がない	15(65%)
2(1.5)日は長すぎる	2(8%)
内容に魅力が乏しい	7(30%)
雰囲気親しみにくい	1(4%)
その他	5(21%)



調査票回答者数 38 / 設問回答者数 37

1-d 本事業の必要度

かなり高い	5(13%)
やや高い	11(29%)
ふつう	11(29%)
やや低い	3(8%)
かなり低い	5(13%)
わからない	2(5%)



1-e 今後への要望など、本事業について自由にご記入ください

参加者が全体に対して少ないため、活気に欠ける部分があると思う。
RT事業でお金をいただいた人が、このフォーラムにおいて成果を発表すべきものとなっており、中には申し訳程度にポスターだけを提出して、全く参加しない人々がいる。教員のポスターの中には、字面だけをポスター面の約3分の1ほど埋めただけでポスターとし、しかもそれは他の展示からの丸写しだったということを知ると、そのようなものはポスター発表とはいえない。そもそもそのようなものを成果としてポスターの形態にして発表する意義が見受けられない。「RT事業で採択されること=(すなわち)フォーラム発表義務が生ずること」にも疑問があり、参加の形態についても、義理で参加すべきようなものとなっていることが、本来の開催趣旨と外れているのではないかと疑問を持っている。教員も学生も専攻長や学生企画委員を除き、正直に他分野への学術に関心を持って参加している人は、ほとんどいないのではないかと。しかし、実際参加してみると他専攻の方々と交流することは全く意味がないのではなくて、非常に面白い意味のあることであることが、これは参加してみて初めてわかることである。だが全く参加せず、素通りしてしまっている人には、このことがわからない。よって参加にいかに強制力をかけるか、さもなければ参加者が集まらないというような今の現状をみて、RT事業採択者の半強制参加という手法を使うのではなく、いかに自発的に人が集まるような、面白い趣向ならびに方式を考えるべきである。それを1年生が主体の学生企画委員に押し付けるのは、荷が重すぎるし効率的ではない。来年度以降もこのことについて革新的な手法が考えられないのであれば、フォーラムを開催しないほうがかえって良いのではと考える。その予算を別の事業に振り分けて、充実させるほうがよいのではないかと。
RT事業を活用して得られた成果は何らかの形で報告する義務があると思う。ただし、フォーラムの設定するテーマに合わせて発表する必要性はあまりないのではないかと感じている。そもそも、RT事業活用者の研究内容は多岐にわたっており、テーマでくる事が困難である。自由な発表で良いのではないかと。
必要な事業だと思います。
可能であれば、土日開催ではなく、金土開催など、平日にも開催して頂ければありがたいです。フォーラム参加中は、託児スペースをご用意頂ければありがたいです。
学生にとり他専攻との交流のチャンスとしての意義は高いと考えられる
廃止
会場は基盤機関を用いると交流が進んでよいのではないかと
最近の文化科学研究科は、専攻間の連動性が悪くなってきているように思う。意味なく目的もなく連携する必要はないが、個人的経験では、有意義な形は存在しうると考えている。現在のこの事業がその形になっているとは必ずしも思えないのだが、何らかの形で再興をはかるべきではないだろうか。
企画など準備の負担が大きいように思う。メリットについてはわからない。
学生の学術研究発表、そして「文化科学研究」へその論文の投稿という形では意味があると思われる。教員のシンポジウムは、無理にやる必要はないのではないのでしょうか？
より積極的な交流を図れる、研究プログラムなど組まれたら面白いと思います。
経費を使って行った調査・研究について成果を発表するのは義務であると思う。さらに、成果を発表する練習にもなるので、この事業は続けるべきである。
多数の参加者を得て、内容的にもさらにレベルアップすることを望む。
とくにありません。

調査票回答者数 38 / 設問回答者数 37

Q5 「総研大文化科学研究」(年刊)についてお聞きします

1-a 活用度・認知度

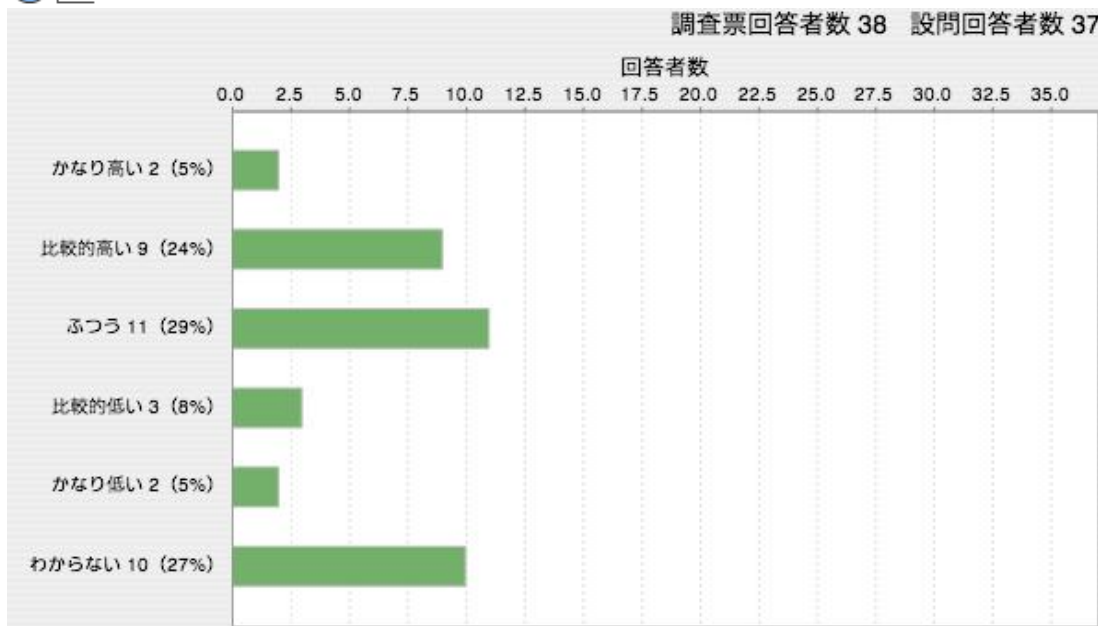
よく読む	6 (16%)
時々読む	9 (24%)
目次は見る	10 (27%)
ほとんど読まない	5 (13%)
全く読まない	6 (16%)
知らない	1 (2%)



調査票回答者数 38 / 設問回答者数 37

1-b 収録論文などの水準

かなり高い	2 (5%)
比較的高い	9 (24%)
ふつう	11 (29%)
比較的低い	3 (8%)
かなり低い	2 (5%)
わからない	10 (27%)

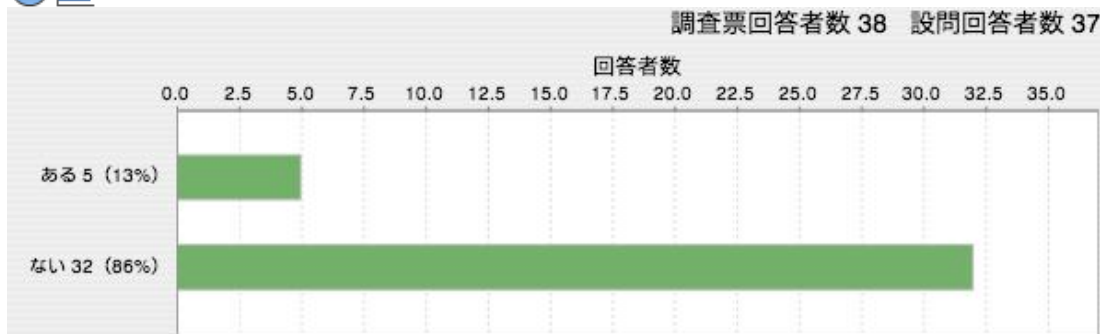


調査票回答者数 38 / 設問回答者数 37

1-c 投稿・採択

1-c-1 これまで本誌に投稿されたことがありますか

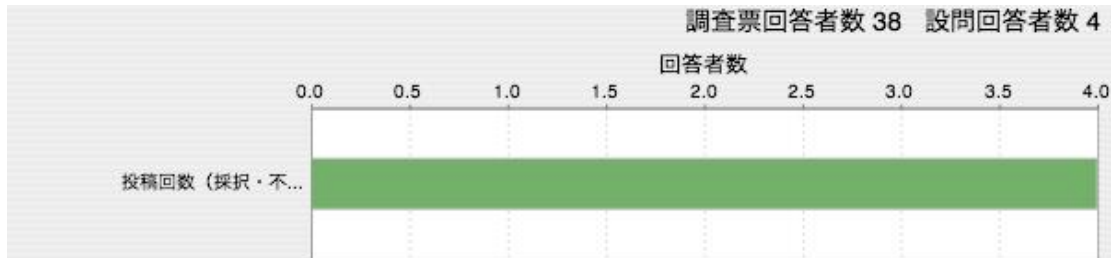
ある 5 (13%)
ない 32 (86%)



調査票回答者数 38 / 設問回答者数 4

1-c-2 「ある」と答えた方にお聞きします

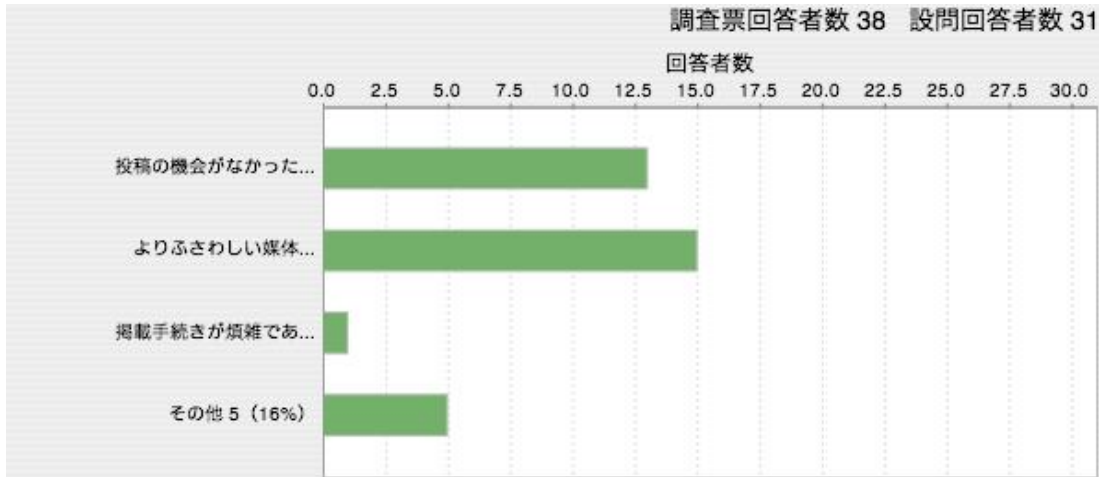
投稿回数(採択・不採択を問わない。投稿中を含む) 4 (100%)



調査票回答者数 38 / 設問回答者数 31

1-c-3 「ない」と答えた方に、その理由をお聞きします(複数回答可)

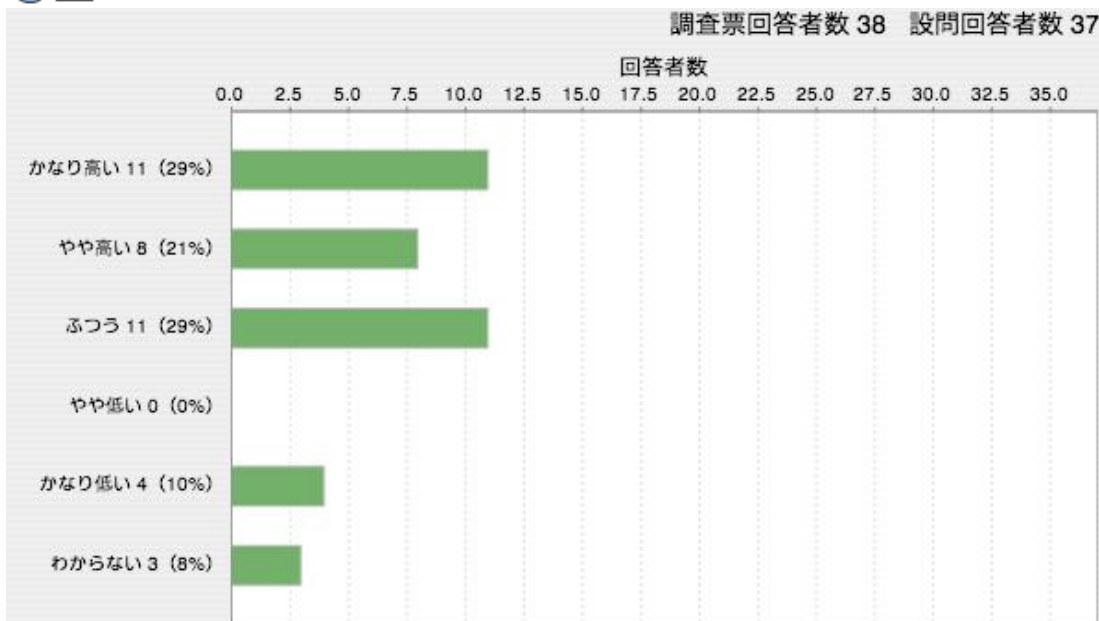
投稿の機会がなかった	13(41%)
よりふさわしい媒体が他にある	15(48%)
掲載手続きが煩雑である	1(3%)
その他	5(16%)



調査票回答者数 38 / 設問回答者数 37

1-d 本事業の必要度

かなり高い	11(29%)
やや高い	8(21%)
ふつう	11(29%)
やや低い	0(0%)
かなり低い	4(10%)
わからない	3(8%)



1-e 今後への要望など、本事業について自由にご記入ください

やはり知名度をあげるようなことを、もう少しすればよいのではないか。
一人でも多くの方に研究成果を認知していただく手段として、こうした事業は必要であると思われる。
学位取得研究の過程を発表する機会となりとても必要だと思います。
もっと多くの図書館や資料館などの機関に配布して下さい。
学生に研究内容を簡単にまとめさせる、他の専攻での活動状況を知らせる等の意味では有効といえるがもう少し軽量化、簡易化を図っても良いかもしれない。
紀要という位置づけにして、査読を廃止するべきである。
自由にまた短時日で原稿を掲載できる学術誌は意外に少なく、また電子ジャーナルであることも珍しく利便性が高いので、もっと活用する余地はある。教員も書くことが水準と知名度の向上につながるので、推奨すべきである。
これは電子ジャーナル一本に絞るべきでしょう。印刷代がもったいないと思います。
投稿できる学術論文誌はいくらでもあり、学会の大会・研究会も年間に何度でもあるので、研究科で学術誌を発行するメリット、アドバイザー・ボードをおくメリットはまったく感じない。ただし、研究領域により事情が異なることは理解している。
基盤機関が評価制の導入などで多忙になっている状態で、あまり教員に負担をかけるべきではないと思います。構成員の少ない機関では、基盤機関の仕事を集中的に負担している人間たちが、結局総研大の仕事も集中的に負担して行っており、過労ぎみです。
分野を超えた自分の「仲間」がどのような研究を行い、どのように執筆しているのかを知る重要な機会だと思う。
学内の紀要としては査読がきちんとしていてレベルが高いものだと感じる。他大学では査読が機能しないものもあると聞くので、もっと知名度を高めると良いと思う。
研究科に開かれたジャーナルとして、執筆者・読者を増やす努力が必要。アドバイザー・ボードの助言を、もっと生かしたい。
院生のいい成果報告の機会ですので、今後とも継続をよろしくお願いいたします。

Q6 事業全般について、今後の必要性・方向性など、ご意見を自由にお書きください。

RT事業は、必ず残してほしい。フォーラムはやめてもいい。それに関わる学生企画委員制度も廃止してもいい。総研大ジャーナルは、残したほうがいい。
RT事業は海外で長期のフィールドワークを行う学生にとって必要不可欠であり、今後も継続される事を心より願う。RTを活用した学生には、その趣旨を理解させ何らかの形で報告する必要があることを周知徹底させるべきである。
とくにありませんが、引き続き事業継続していただけるようお願いいたします。
事業の意義はあると思うが、読まれない、収蔵されない本を作り続ける必要性はない。
学生が外の基準(総研大内部ではなく)で評価され、その評価が内部でも適用されるようにするべきである。
現状はかなり整理されたものになっており、これでよいのではないか。
博士論文に直接つながる研究活動の支援に徹するのが望ましい。
学生の業績につながるような事業のみを残し、あとは整理すべきと思います。
学生・教員の研究ネットワークが持続的に形成される、柔軟な事業プログラムの考案が必要かと思われる。伝統的な人文学の良い一面を残しつつも、自然科学や社会科学が展開する、社会との連携プログラムや公開型ワークショップなどを取り入れ、人文学と本事業が生き残ってゆけるような積極的な事業展開が出てくることを願っています。
基本的にはRT事業に関しては是非ともこのまま続けて頂きたいと考える。ただし、学術フォーラムの企画・運営を学生にまかせるのは、もちろん良い勉強にもなってるのだが、相当な時間を割かなくてはいけないことなどを考えると論文執筆や研究の進行に支障があるのではないかと思う。学術フォーラムを担当する学生は希望者のみにして、もしも希望者がいない場合には外部委託するなど、もう少し柔軟性をもつてもよいのではないか。
研究科の学術連携の核として、定着・発展させることが必要。
学生によって事情が異なりますので、弾力性のある運用が可能な事業にしていただければと願っております。